

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

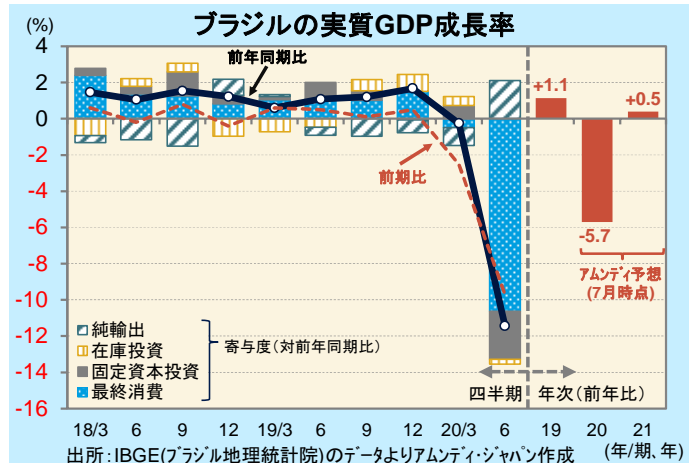
ブラジル経済動向(2020年4-6月期 GDP)～今後の景気、市場展望

- ① 実質 GDP は前年同期比-11.4%でした。経済活動抑制の影響で個人消費と輸入が大幅減少しました。
- ② 新型コロナの感染はピークを打つ兆しが出てきており、リバウンド後の景気回復持続が期待されます。
- ③ 足元、株価の上昇余地が狭まっており、リアル反発の可能性と共に、景気回復の本格化が待たれます。

個人消費を中心に内需急減

9月1日、ブラジル地理統計院(IBGE)が発表した2020年4-6月期の実質GDPは、前年同期比-11.4%（前期比-9.7%）でした。3月以降の内外での経済活動抑制の影響が表面化しました。

ブラジルは国レベルのロックダウン（都市封鎖）を実施していない国ですが、州レベルで独自のロックダウンを実施していました。4-6月期はその影響で内需が大幅に減少しました。個人消費が前年同期比-13.5%、固定資本投資が同-15.2%で、2項目合わせ、実質GDPを11.7%押し下げました。一方、内需減少の影響で輸入が同-14.9%となり、純輸出（輸出-輸入）は2.1%の押し上げでした（輸入はGDPのマイナス項目で、輸入減少は実質GDPの押し上げ要因）。

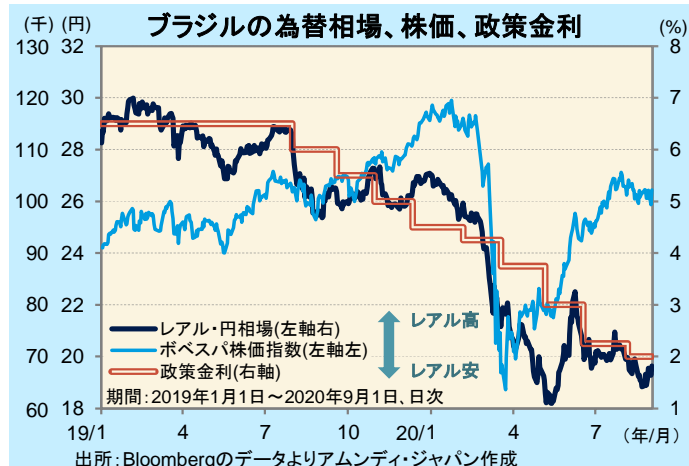


現時点では、リバウンドで景気が回復した後、景気拡大の持続性に不安があると予想しています。なお、ブラジルでは、新型コロナウイルスの感染、死亡が、依然高水準ながらピークを打つ兆しが出ています。年末に向けて収束方向に向かった場合、景気の押し上げに資すると考えます。

経済正常化の確認を要する段階

ブラジルリアル（以下、リアル）は、低金利の長期化観測に加え、景気の先行き不透明感も根強く、上値の重い展開になっています。現在は1リアル19円台で推移しています。一方、株式市場は金融緩和を好感し、コロナショックによる下落幅の75%程度まで戻しましたが、このところ伸び悩んでいます。

株価やリアル相場が今後再び上昇方向に向くには、新型コロナウイルスの感染、死亡のピークアウトがより鮮明化し、景気回復の本格化が現実的になることが待たれます。企業業績予想は足元で下方修正が一巡しているものの、年内の景気回復の度合い次第ということもあり、まだ不透明感が拭き取られる状況にはないと考えます。また、リアル相場は、景気回復が鮮明になることで低金利長期間観測が後退してくることが、本格的に持ち直す要件になると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2009003>